

貸借対照表

(2025年6月30日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	79,074	流動負債	38,088
現金及び預金	25,283	買掛金	12,996
売掛金	36,276	未払金	11,155
関係会社未収法人税	6,338	未払費用	2,494
未収消費税	10,215	未払法人税等	360
貸倒引当金	△110	関係会社短期借入金	10,000
その他の	1,068	その他の	1,081
固定資産	760	負債合計	38,088
有形固定資産	757	純資産の部	
工具、器具及び備品	757	株主資本	41,746
投資その他の資産	2	資本金	35,000
繰延税金資産	2	資本剰余金	35,036
		資本準備金	34,920
		その他資本剰余金	116
		利益剰余金	△28,290
		繰越利益剰余金	△28,290
		純資産合計	41,746
資産合計	79,834	負債及び純資産合計	79,834

千円未満を切り捨てて表示しております。

当期純損失	10,921
-------	--------

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

1. 仕掛品

個別法による原価法

2. 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物付属設備

3年

工具、器具及び備品

2~5年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益は、契約に基づき識別した履行義務の充足状況に応じて認識しております。

当事業年度末までに履行義務の充足状況を合理的に見積ることが可能な契約については、進捗度に基づき収益を計上しております。進捗度は、原価比例法によるコスト投入割合(インプット法)により見積っております。

一方、進捗度の合理的な見積りが困難な場合は、契約上の受渡条件を充足した時点で収益を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,800	125,000	—	174,800